

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 平安レイサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,122,746	7,510,255	9,586,358
経常利益 (千円)	1,456,733	1,557,176	1,928,932
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	926,241	1,061,617	1,202,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	928,886	1,038,005	1,198,185
純資産額 (千円)	15,253,335	16,271,691	15,522,635
総資産額 (千円)	30,666,231	31,486,780	31,122,569
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	70.52	80.83	91.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.7	51.7	49.9

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.68	34.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、一部に弱さも見られるものの、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっており、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率の維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、シャンデリアのように光り輝く「ウェディングシャンデリアケーキ フェリーチェ」を新商品として、各広告媒体におけるビジュアル面の強化を行うとともに、営業面ではインターネット媒体を中心とした、来館につなげるためのツールを拡充し、資料請求や来館者数の増加に努めてまいりました。

一方、教育面では、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約率の向上に努めました。また、コルティール茅ヶ崎においては、ネット系クチコミサイト「みんなのウェディング」2015年湘南・鎌倉エリアのレストランウェディングやホテル、結婚式場を含めた63店舗の中でクチコミランキング料理部門1位を獲得、ロイヤルマナーフォートベルジュールにおいては2016年海老名・厚木・小田原・箱根エリアのゲストハウス部門で総合1位を獲得するなど、外部評価を得られました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては資料請求や来館者、成約件数が前年同期に比べ増加となり、予約ベースでは大半が来期以降の施行となりました。当第3四半期連結累計期間においては、婚礼施行組数は減少、小規模化の影響もあり婚礼一組単価も減少、宴会件数は前年同期に比べ増加となり、売上高は302百万円（前年同期比18.5%減少）、営業利益は28百万円（前年同期比57.8%減少）となりました。

葬祭事業

当事業では、第2四半期連結会計年度に開業した、中小規模の葬儀にも対応可能な葬祭施設「湘和会堂寒川」（高座郡寒川町岡田）が順調に施行件数を伸ばしました。

商品面では、社内製作による参加型葬儀のオリジナル商品として、故人を中心として惜別する「追悼壇」、オブジェや装飾を生花と融合させた「追悼生花祭壇」、故人を生花で囲んで送る「花園」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現できる「オリジナル大型スピーカー」による音楽葬の提案などを継続して行ってまいりました。

営業面では、引き続き各施設の認知度向上や生前相談者数の増加を図るため、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。加えて、通常の葬祭イベントに比べ来館しやすい企画として、仏壇・墓地関連及び相続相談、フラワーアレンジメント教室などの終活をイメージした内容を盛り込んだ「メモリアルフェア」を開催し、集客及び周辺売上の増強に努めてまいりました。

また、インターネットを含む各種広告媒体を駆使して、より細やかな情報発信を定期的に行うなど、告知活動の強化にも努めてまいりました。

その中で、当第3四半期連結累計期間においては、当社主要エリアの死亡人口増加率は前年同期に比べ上昇し、シェア率も上昇したため、葬儀施行件数は増加となりました。また、葬儀一件単価は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、売上高は6,434百万円（前年同期比7.7%増加）、営業利益は1,941百万円（前年同期比10.2%増加）となりました。

互助会事業

当事業では、継続して行っている既存会員への告知・利用促進活動により、互助会加入者総数に対する施行利用率が上昇いたしました。

その結果、売上高は187百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は96百万円（前年同期比5.4%増加）となりました。

介護事業

当事業では、売上高は770百万円（前年同期比0.3%減少）、経費面では教育研修や人員採用を含む、新規店舗の開業費用が発生したこともあり、営業利益は29百万円（前年同期比43.4%減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,510百万円（前年同期比5.4%増加）、営業利益は1,487百万円（前年同期比7.9%増加）、経常利益は1,557百万円（前年同期比6.9%増加）、保有株式の売却益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,061百万円（前年同期比14.6%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して364百万円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が630百万円減少、有価証券が取得、振替等により301百万円の増加、固定資産では、その他に集計された建設仮勘定が159百万円増加いたしました。また、投資その他の資産では、投資有価証券が一部売却、流動資産への振替等により478百万円減少、供託金が930百万円増加しております。

負債合計では、前連結会計年度末に比較して384百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が260百万円減少いたしました。固定負債では、前払式特定取引前受金が186百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して749百万円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 単元株式数は100株であり ます
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,532,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,300	131,323	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,323	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,532,900	-	1,532,900	10.45
計		1,532,900	-	1,532,900	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,515,832	9,885,160
売掛金	223,964	234,660
有価証券	400,279	701,905
商品及び製品	38,373	40,840
原材料及び貯蔵品	114,041	130,439
繰延税金資産	88,091	37,282
その他	100,100	132,777
貸倒引当金	1,687	2,419
流動資産合計	11,478,996	11,160,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,889,559	3,905,557
機械装置及び運搬具（純額）	96,607	142,041
工具、器具及び備品（純額）	143,130	137,536
土地	7,046,470	7,046,470
その他	43,806	203,801
有形固定資産合計	11,219,575	11,435,406
無形固定資産	29,699	31,233
投資その他の資産		
投資有価証券	634,582	156,005
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	251,169	263,715
供託金	5,510,000	6,440,000
その他	1,968,545	1,969,772
投資その他の資産合計	8,394,297	8,859,493
固定資産合計	19,643,573	20,326,133
資産合計	31,122,569	31,486,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,645	224,546
未払法人税等	484,198	223,243
掛金解約手数料戻し損失引当金	5,519	5,385
その他	721,494	764,992
流動負債合計	1,427,858	1,218,168
固定負債		
繰延税金負債	36,930	39,303
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	116,457	119,422
資産除去債務	113,717	120,896
前払式特定取引前受金	13,800,433	13,614,025
その他	20,624	19,360
固定負債合計	14,172,075	13,996,919
負債合計	15,599,933	15,215,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	12,540,688	13,313,357
自己株式	670,468	670,468
株主資本合計	15,494,131	16,266,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,504	4,892
その他の包括利益累計額合計	28,504	4,892
純資産合計	15,522,635	16,271,691
負債純資産合計	31,122,569	31,486,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,122,746	7,510,255
売上原価	4,841,272	5,074,637
売上総利益	2,281,474	2,435,617
販売費及び一般管理費	903,395	948,524
営業利益	1,378,079	1,487,092
営業外収益		
受取利息	7,762	3,958
受取配当金	2,293	2,371
掛金解約手数料	21,502	19,412
その他	53,540	50,032
営業外収益合計	85,098	75,776
営業外費用		
供託委託手数料	2,811	682
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,020	3,144
保険解約損	1,313	545
その他	1,299	1,320
営業外費用合計	6,444	5,692
経常利益	1,456,733	1,557,176
特別利益		
投資有価証券売却益	-	64,050
特別利益合計	-	64,050
税金等調整前四半期純利益	1,456,733	1,621,227
法人税、住民税及び事業税	472,224	508,625
法人税等調整額	58,267	50,984
法人税等合計	530,492	559,609
四半期純利益	926,241	1,061,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	926,241	1,061,617

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	926,241	1,061,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,645	23,612
その他の包括利益合計	2,645	23,612
四半期包括利益	928,886	1,038,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,886	1,038,005
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	322,980千円	325,233千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,340	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	131,340	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,474	11	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	144,474	11	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	370,619	5,974,056	28	772,837	7,117,541	5,205	7,122,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	185,350	-	185,350	-	185,350
計	370,619	5,974,056	185,379	772,837	7,302,892	5,205	7,308,097
セグメント利益	67,801	1,763,016	91,344	51,549	1,973,712	829	1,974,542

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,973,712
「その他」の区分の利益	829
全社費用(注)	596,463
四半期連結損益計算書の営業利益	1,378,079

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	302,190	6,434,372	49	770,412	7,507,025	3,229	7,510,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高			187,637		187,637		187,637
計	302,190	6,434,372	187,687	770,412	7,694,663	3,229	7,697,892
セグメント利益	28,585	1,941,989	96,253	29,194	2,096,022	711	2,096,734

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,096,022
「その他」の区分の利益	711
全社費用(注)	609,641
四半期連結損益計算書の営業利益	1,487,092

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円52銭	80円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	926,241	1,061,617
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	926,241	1,061,617
普通株式の期中平均株式数(株)	13,134,033	13,134,033

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第48期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144百万円
1株当たりの金額	11円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。